

1. 業務成果の概要

2009 年度（平成 21 年度）も、2008 年度に続き、研究提案書の年次計画として提出した業務項目について、順調に実績を重ねることが出来た。

まず雇用・労働問題に関係する社会調査の検索利便性の向上を目指し、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブが所蔵する約 1300 データセットの中から雇用・労働問題に関わる約 400 データセットを抽出し、当該調査のメタデータの整備を行い、検索機能を拡張した「雇用・労働調査データベース」を構築した。メタデータのチェック整備や画面調整等を経て、2010 年度春期からは、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブのホームページで一般公開を開始した (<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/cgi1/namazu.cgi?lang=ja>)。

実証に基づく雇用に関する政策提言・遂行能力を有する人材を育成する「雇用システムワークショップ」を 2009 年 4 月から 12 月まで毎月一回開催した（ただし 2009 年 8 月および 2010 年 1 月は休会）。ワークショップは毎回約 50 名の参加者を得て、研究者のみならず、企業の人事労務担当者や労働組合・従業員の代表、法制度や政策の立案関係者などを含め、生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計に向けて、実践的な議論を展開、蓄積した。そこで得られた知見は、各参加者による雇用システムに関する研究の立案にとって有益なものとなっている他、それらの議論をまとめた中間的な成果を利用して社会的な論議を活発化することを目的に、研究代表者の責任により書物にとりまとめた（玄田有史『人間に格はない』2010 年 2 月、ミネルヴァ書房）。また事業における研究成果の一部を新聞紙面でも発表し、成果の社会的発信に注力した（玄田有史「広がる常用雇用・非正規の准社員 安定就業に向けた環境整備急げ」『日本経済新聞』「経済教室」2010 年 2 月 18 日朝刊）。

またコーネル大学においては研究代表者である玄田有史が“Jobs and Hope: Gone Forever? Cases from Japan”(The Clarke Program in East Asian Law and Culture at Cornell Law School)にて基調報告を行った（2009 年 11 月 4 日）。さらに 2010 年 3 月 26 日にはコーネル大学にて開催された“Techniques of Hope”と題されたシンポジウムに玄田が参加し、キャリア形成と密接に関連する希望や幸福に関する概念について国際比較的な観点から調査研究を進めた。

さらには構築した望ましい雇用システムの実践的妥当性を検証するため、福井県と岩手県釜石市を対象とした「地域雇用システム」調査を 2009 年度に本格化させた。具体的には複数回研究会を開催して研究仮説を明確化させた他、企業や行政担当者などへのインタビュー調査を多数行った他、高校同窓会を通じた追跡調査の検討も開始した。

『生涯成長型雇用システム』の活動内容ならびに成果は、2008 年秋に開設したホームページに適宜公開し、事業の趣旨である成果の社会還元に積極的につとめてきた。ホームページでは、雇用システムワークショップや各種研究会についての案内などの他、研究プロジェクトチームのメンバーが近未来の望ましい雇用システムとして提案した内容を含む論文や書籍、一般向けの記事等の情報提供を 2008 年度に引き続き、21 年度も実施した。ホームページは随時更新し、事業最終年度の 2012 年度まで継続する (<http://das.iss.u-tokyo.ac.jp/future/index.htm>)。

3. 業務項目ごとの成果

業務項目	労働市場・教育調査研究グループ
担当責任者氏名・所属・職名	石田浩・東京大学社会科学研究所・教授
<p>政府統計の特別集計を用いた実証研究を、2008 年度に引き続き行った。実証研究の一部は、海外の学術雑誌に投稿の上、採択されている（Yuji Genda, Ayako Kondo, and Souichi Ohta “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States,” <i>Journal of Human Resources</i> Vol.45, No.1 Winter 2010, pp.157-196 等）。分析の結果、学校卒業時に不況であることが、その後の賃金や雇用に悪影響を及ぼす労働市場における「世代効果」が、日本の低学歴層について特に顕著であることが分かった。</p> <p>東京大学社会科学研究所が作成しているパネルデータを用いた分析を、本年度は結婚と就業との関係などを中心に進めた。その成果は「パネル調査プロジェクト・研究成果報告会 2010」として東京大学社会科学研究所と共同開催の上、報告した。マスコミを対象としたプレスリリースを 12 月に行い、分析知見を広く社会的に発信した。またパネル調査を用いた研究成果として、</p> <p>(1) <i>Social Class in Contemporary Japan</i>, Edited by Hiroshi Ishida and David Slater, London: Routledge, 2009、(2)石田浩・村上あかね・有田伸・田辺俊介、「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2009」の結果から」『中央調査報』、No.628、2010 年、1-9 頁、(3)Hiroshi Ishida, “Social Inequality in Health in Japan,” 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No.27、2009 年などを刊行した。分析の結果、今後の雇用システムのあり方を考える上で、教育機会の問題の階層論的考察に加えて、結婚などの家族形成の視点を踏まえることが重要なことが、あらためて明らかとなった。</p> <p>加えて「地域雇用システム調査」の対象地域として、福井県における地域雇用システムを把握するためのフィールド調査に向けた検討会を 10 回、東京大学社会科学研究所において開催し、毎回 20 数名のメンバーが参加した。そこでは福井県の地域特性とそれにもとづく雇用や労働市場の状況についての認識を共有した。検討の結果、地域の雇用創出と安定については、技能の継承・人材育成と並んで、生産されたすぐれた製品についての質を伝達・普及させるための、地域内外をつなぐソーシャルネットワーク形成の重要性が分かった。</p> <p>また、福井県の複数の市町において予備調査を開始した他、政策推進者の中心的存在である県知事に対するインタビュー調査を複数回行った。市・県職員からの情報および資料収集の他、複数企業の訪問調査も行った。その結果、生涯にわたる成長の実現には、学校や地域における教育がきわめて重要な役割を果たしており、将来の希望の形成を促す教育訓練などが、学力や労働生産性の持続的な向上に有益であることが分かった。</p>	

業務項目	企業・組織調査研究グループ
担当責任者氏名・所属・職名	佐藤香・東京大学社会科学研究所・准教授
<p>まず現在および近未来の企業・組織において、望ましい雇用システムを構築するための重要な課題となっている労働時間の現状と推移について、先行研究にはない詳細な実証研究を行った。具体的には、総務省統計局『社会生活基本調査』の個票データを利用し、1980年代後半から90年前半にかけての時短政策導入前後の労働時間の動向を比較し、日本の労働時間に関する先駆的な実証研究を積み重ねた。これらの分析の一部も、査読を経て海外の雑誌に採択されている（Kuroda, Sachiko, “Do Japanese Work Shorter Hours than before? : Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey,” <i>Journal of the Japanese and International Economies</i>, forthcoming）。分析の結果、日本人フルタイム男性雇用者の週間労働時間は1980年代以降大きく変化がないものの、週休二日制の普及により土曜日の労働時間の削減分が平日に上乘せされ、平日に長時間労働する人が趨勢的に増加していることが分かった。</p> <p>また今年度は、複数のコンファレンスを近未来事業の共催事業として行い、研究者、企業の人事労務担当者、政策担当者を招き、深刻化する雇用情勢に対処する政策的課題を議論した。具体的には『ワークライフバランス実現のためのマネジメント』（2010年2月8日、東京大学）、『パネル調査プロジェクト・研究成果報告会2010』（2010年2月19日、東京大学）を開催し、ワークライフバランスの実現には、個別管理の進展や円滑な職場内部のコミュニケーションが重要なことがわかった。</p> <p>さらに雇用・労働調査データベース、社研パネル、JGSS等を用いた二次分析研究会を、参加者を公募の後、2009年度に実施した。参加者は、3つの研究グループ（「労働市場・教育からみた雇用システムの現状と課題」、「企業・組織からみた雇用システムの現状と課題」、「ワークライフバランスの効果および女性の活躍の場の拡大に関する実証分析」）に分かれ、個票データを利用して実証分析を行い、年間数回にわたる研究会において報告を行った。研究会では毎回、本研究プロジェクトチームのメンバーから構成されるアドバイザーが論文に対して個別に指導を行い、参加者はコメントを受けて修正した論文を、最終成果として『二次分析研究報告会』（2010年2月12日、東京大学）と題したコンファレンスにおいて報告し、広く発信した。コンファレンスで報告された論文は、二次分析研究会の成果として、SSJ データアーカイブのリサーチペーパーシリーズ（「雇用システムの現状と課題」玄田 有史・黒田 祥子・藤森 宏明編、No.44、2010年）としてまとめられ、発刊された。分析の結果、多くの知見が明らかとなったが、特に今後、企業・組織的観点から雇用システムを検討するに当たって重要な論点となる外国人労働者問題について重要な示唆が得られた。SSJ データアーカイブを通じて利用可能となった全国の製造業を対象とした調査の詳細な分析からは、外国人労働者に対する労働需要は、実際の採用の有無にかかわらず、グローバル競争の激化と並んで、若年労働者の定着率の低下がその促進要因となっていることが分かった。その結果、外国人労働者の活用の是非を論じる前段階として、若年労働者を含む企業組織への定着要因を規定する背景について、より一層の検討の必要性が明らかとなった。</p>	

業務項目	法・制度調査研究グループ
担当責任者氏名・所属・職名	水町勇一郎・東京大学社会科学研究所・准教授
<p>2009 年度には、2010 年度に労働審判利用者調査（「就業に関する紛争解決のあり方に関する質問紙調査」）を実施するための準備的な会合として、労働審判制度の運営に携わっている方々へのヒアリングおよび調査票作成のための会合を計 5 回行った。その中で、労使双方の審判員・弁護士、計 4 名からヒアリングを行うことで、労働審判の現状について偏りのない意見が得られ、調査票作成の基礎資料とすることができた。</p> <p>また、この準備的な会合と並行して、最高裁判所と労働審判利用者調査の実施について調整を図り、2010 年 7 月～11 月にかけて最高裁判所の協力の下で質問紙調査を行うことができる旨、了解を得ることができた。また、日本経団連、日本商工会議所、連合、全労連、日弁連、経営法曹会議、日本労働弁護団等の関係諸団体に対して、本調査の理解を得るための面談をそれぞれ行い、了解と協力をいただく旨の回答を得た。現在、調査実施にむけて、最高裁判所、東京地裁（労働部）、労使双方の弁護士、研究者（労働法、労使関係、法社会学等）を委員とする労働審判制度研究会を立上げ、調査票の設計と抽出方法について検討を進めている。</p> <p>労働審判利用者調査の準備・設計と並んで、本グループでは、柔軟性と安定性（Flexicurity）を備えた雇用システムを日本で構築する可能性についての検討を行っている。</p> <p>具体的には、上述の雇用システムワークショップのなかで、本研究プロジェクトメンバーである鶴光太郎（経済産業研究所）、水町勇一郎（東京大学）が労働政策や労働法の比較制度研究に根ざした基調報告を行い、各方面から参加者を交えた議論を行ったほか、業務協力者で EU 労働政策研究の第一人者である濱口桂一郎氏（独立行政法人・労働政策研究・研修機構）によって EU の労働政策と日本の雇用システムに関する基調報告がなされ、それに基づいて議論を重ねた。</p> <p>ここでの議論の成果の一部は、水町勇一郎・連合総合生活開発研究所編『労働法改革—参加による公正・効率社会の実現』（2010 年 2 月、日本経済新聞出版社）、鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか』（2010 年 3 月、日本評論社）などの形で公表され、議論を喚起している。これらの研究・議論は、2011 年度に実施予定の EU 諸国（イギリス、フランス、オランダ等）の政策担当者や研究者等に対する聞き取り調査のための準備的研究の意味も有している。</p> <p>法・制度調査研究グループでは、以上の考察とともに、他の研究グループにおける成果を総合しながら、近未来の望ましい雇用システムを実現するための法制度のあり方を具体的に研究・提示する予定である。</p>	